



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社  
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 真一  
 (氏名) 井川 誠  
 配当支払開始予定日

TEL 052-871-6351  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,200	7.7	575	11.6	622	12.7	167	7.8
25年3月期	33,613	2.2	515	△6.4	552	△7.1	155	△33.8

(注) 包括利益 26年3月期 336百万円 (11.9%) 25年3月期 300百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.68	—	1.2	2.0	1.6
25年3月期	19.15	—	1.1	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △75百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,375	14,040	44.4	1,717.86
25年3月期	29,726	14,046	46.8	1,708.48

(参考) 自己資本 26年3月期 13,928百万円 25年3月期 13,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,106	116	△1,855	4,321
25年3月期	2,206	△473	△1,007	3,954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	81	—	0.6
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	97	—	0.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5.00円 創業90周年記念配当2.00円

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	0.3	100	△66.9	120	△62.8	50	△66.2	6.16
通期	35,800	△1.1	500	△13.1	550	△11.6	200	19.1	24.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,781,000 株	25年3月期	8,781,000 株
26年3月期	672,752 株	25年3月期	645,452 株
26年3月期	8,115,054 株	25年3月期	8,135,548 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 注記事項 .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(リース取引関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
5. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 注記事項 .....	40
(重要な会計方針) .....	40
(会計方針の変更) .....	41
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	43
(株主資本等変動計算書関係) .....	44
(リース取引関係) .....	44
(税効果会計関係) .....	45
(企業結合等関係) .....	47
(資産除去債務関係) .....	47
(1株当たり情報) .....	47
6. その他 .....	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和などの経済政策を背景に、個人消費や企業業績の一部に回復の兆しが見え始めたほか、消費増税に伴う駆け込み需要などから、緩やかな回復が見られました。その一方で、円安による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念や新興国経済の減速懸念など、先行きの不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要がやや回復する中、消費増税の駆け込み需要があり、受注環境に改善傾向は見られましたが、デジタル化の進展などによる印刷物の減少や、受注競争の激化による単価の低迷が続くほか、用紙価格の上昇による採算性の悪化などの影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

当社では、目標利益達成に必要な売上・生産・受注の量的確保を活動指標として定め、営業力・提案力の強化を図ってまいりました。顧客価値の創造を目指す「創注活動」に取り組み、お客様の潜在的な課題やニーズの発見とその解決策をご提案する活動を推進するとともに、物流機能を組み合わせた提案やデジタル技術を活用した提案など、多様な付加価値提案を展開してまいりました。併せて、固定費の削減、外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は362億円（前期比7.7%増）となりました。営業利益は5億75百万円（前期比11.6%増）となりました。経常利益は6億22百万円（前期比12.7%増）、当期純利益は1億67百万円（前期比7.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### (印刷)

印刷事業では、広告物・販促物の制作に通販事業で培ったロジスティクス機能を組み合わせた物流ソリューションの提案や、新たな紙素材や紙加工を用いた用途提案で差別化を図るなど、多様な付加価値提案を展開いたしました。また、システム提案などお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

このような取り組みのほか、第2四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことによる増分があり、印刷事業の売上高は229億16百万円（前期比6.7%増）となりました。

ミスの削減や材料ロスの低減を図るとともに、代替品の検討など変動費の抑制に努めたほか、予算管理の強化による固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組みましたが、受注案件の小ロット化による粗利率の低下、用紙、インクの値上がり、電力・ガス料の値上がりの影響などにより売上原価率が悪化し、営業利益は1億96百万円（前期比25.1%減）となりました。

#### (物販)

物販事業では、主要販売先である印刷業界向けに、印刷の高付加価値化と市場創造につながる商品提案を行うとともに、品質向上・環境性能向上など差別化と競争力強化に向けた商品提案を進めるほか、印刷業種以外への拡販を展開いたしました。

このような取り組みにより新規開拓が堅調に推移したこと、及び年度末にかけて消費増税の駆け込み需要を確実に取り込むことができたことにより、物販事業の売上高は144億40百万円（前期比7.3%増）となりました。与信管理の強化による貸倒引当金の減少など販管費の低減に努めたことにより、営業利益は3億56百万円（前期比48.9%増）となりました。

#### (次期の見通し)

国内の景況に回復の兆しが見られるものの、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競合環境も厳しい状況が続くことが想定されます。また消費増税に伴う反動減も想定されます。そうした中、当社グループにおきましては、受注量拡大に向けた新規・深耕開拓の強化、半導体パッケージ用マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。新規深耕開拓では、東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図り、既存のお客様への深耕とともに、今後伸びる市場・業界を中心に付加価値提案を行い、新規開拓を進めてまいります。また競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。半導体パッケージ用マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるBtoBへの展開強化、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高358億円、連結営業利益5億円、経常利益5億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、313億75百万円となりました。負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し、173億34百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、140億40百万円となり、自己資本比率は44.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、43億21百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億4百万円、仕入債務の増加9億68百万円などにより、21億6百万円の収入（前期は22億6百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億17百万円などに対し、固定資産の売却による収入3億40百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億72百万円、貸付金の回収による収入1億20百万円などがあり、1億16百万円の収入（前期は4億73百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般債権、別除権債権の支払額8億21百万円などにより、18億55百万円の支出（前期は10億7百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期
自己資本比率	45.2	46.2	47.1	46.8	44.4
時価ベースの自己資本比率	15.3	13.6	13.8	13.6	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	2.7	13.6	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	22.1	5.5	33.0	33.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。期末配当金につきましては、弊社創業90周年の記念配当として2円を加え1株につき7円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき12円となります。翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円とし、併せて10円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

## ① 印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機材、印刷資材の物販など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループも半導体パッケージ用マスク事業や、デジタル・メディアを活用したソリューション提案、デジタル・コンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

## ② 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

## ③ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、単に販売価格への転嫁だけでなく、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

## ⑤ 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしていますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑦ 情報セキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社13社（連結子会社9社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。

当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

①印刷事業

当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがアディティブマスクなど電子部品実装用各種マスクの製造等を、竹田ミクロン株式会社がレーザーメタルマスクなどの電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。

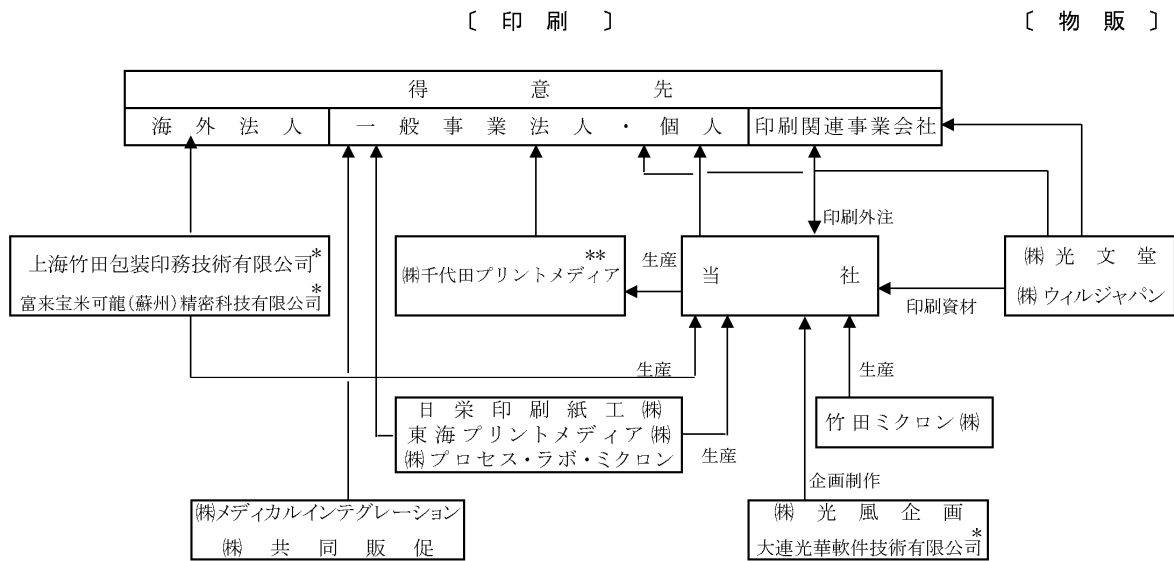
株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関連向けASPシステムの開発、提供等を行っております。

株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

②物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) ①無印は連結子会社、\*は持分法非適用非連結子会社、\*\*は持分法非適用関連会社であります。

② → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Hard+Soft+Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の高度化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「情報」「コミュニケーション」をキーとした創意あふれる提案でお客様の抱える問題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわちフットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様の期待と信頼に常にお応えする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、悪化する市場環境にあっても創注活動の展開や拡印刷事業の拡大により売上高を確保するとともに付加価値の向上を図り、併せて生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より高いお客様満足と付加価値の創出を目指し、多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、デジタル技術を含む印刷関連技術を活かしたクオリティの高い企画提案ときめ細かい顧客対応力の強化を図ってまいります。また従来型の印刷市場が成熟化している今日、今後の成長には、これまで培った印刷関連技術を中心に、関連の周辺領域へ展開する「拡印刷事業」の促進が不可欠と考えております。その実現に向け、半導体関連事業を一層強化するとともに、WEB系や映像メディアに対する対応力をさらに強化してまいります。また、他社とのアライアンスや海外展開に積極的に取り組んでまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の縮小とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められております。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

##### ① お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高いサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

##### ② コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

##### ③ 半導体パッケージ用マスク事業の強化

半導体パッケージ用マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

##### ④ その他の拡印刷事業の強化

デジタル・コンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するスマートデバイスや動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのB to C強化に加えB to Bへの展開を図るとともに、マーケティング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。



⑤ 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。

⑥ 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,807	4,706,739
受取手形及び売掛金	※5 8,898,141	9,764,973
有価証券	99,946	-
商品及び製品	601,200	581,997
仕掛品	241,518	252,113
原材料及び貯蔵品	108,255	139,206
繰延税金資産	292,868	214,706
その他	704,526	519,537
貸倒引当金	△124,570	△106,137
流動資産合計	15,159,693	16,073,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,020,167	3,851,768
機械装置及び運搬具（純額）	748,696	825,933
土地	5,486,202	5,689,002
リース資産（純額）	850,670	1,105,943
建設仮勘定	-	32,725
その他（純額）	145,977	164,754
有形固定資産合計	※1,※3 11,251,714	※1,※3 11,670,127
無形固定資産		
ソフトウェア	273,625	213,965
電話加入権	18,778	18,825
リース資産	7,798	4,746
その他	30,751	20,199
無形固定資産合計	330,953	257,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,544,236	※2 1,868,855
長期貸付金	13,798	14,395
繰延税金資産	383,015	429,088
その他	1,316,406	1,269,991
貸倒引当金	△326,089	△247,358
投資その他の資産合計	2,931,369	3,334,972
固定資産合計	14,514,036	15,262,836
繰延資産		
創立費	897	672
開業費	51,584	38,688
繰延資産合計	52,481	39,361
資産合計	29,726,212	31,375,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,955,498	7,939,830
短期借入金	※3 1,200,000	※3 810,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 533,648	※3 1,670,351
リース債務	220,539	264,275
未払法人税等	55,887	246,102
未払消費税等	49,595	85,820
割賦利益繰延	8,998	7,692
賞与引当金	413,226	435,036
役員賞与引当金	26,000	18,000
債務保証損失引当金	6,700	9,181
その他	※5 904,323	1,001,966
流動負債合計	10,374,416	12,488,256
固定負債		
長期借入金	※3 2,475,483	※3 1,040,134
リース債務	693,349	895,521
長期末払金	83,560	84,340
繰延税金負債	32,741	36,240
退職給付引当金	1,823,674	-
退職給付に係る負債	-	2,557,582
資産除去債務	176,233	180,230
その他	20,372	52,675
固定負債合計	5,305,413	4,846,723
負債合計	15,679,830	17,334,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,332,153	10,418,968
自己株式	△497,124	△510,310
株主資本合計	13,566,395	13,640,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,038	488,905
退職給付に係る調整累計額	-	△200,069
その他の包括利益累計額合計	333,038	288,835
少数株主持分	146,947	111,496
純資産合計	14,046,381	14,040,356
負債純資産合計	29,726,212	31,375,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,613,561	36,200,051
売上原価	※1 27,516,116	※1 29,952,114
売上総利益	6,097,444	6,247,936
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	1,306
差引売上総利益	6,098,750	6,249,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	645,188	660,819
役員報酬及び給料手当	2,546,703	2,518,088
福利厚生費	439,266	447,940
賞与引当金繰入額	245,086	247,422
役員賞与引当金繰入額	26,000	18,000
退職給付費用	93,656	125,049
旅費交通費及び通信費	332,407	373,905
貸倒引当金繰入額	48,891	19,107
債務保証損失引当金繰入額	6,700	4,081
減価償却費	220,530	197,017
その他	978,384	1,062,220
販売費及び一般管理費合計	※2 5,582,816	※2 5,673,650
営業利益	515,934	575,591
営業外収益		
受取利息	6,945	4,160
受取配当金	29,503	29,360
受取賃貸料	18,392	18,773
受取保険金	7,826	8,156
貸倒引当金戻入額	91,375	28,099
その他	37,100	43,387
営業外収益合計	191,143	131,936
営業外費用		
支払利息	67,855	63,866
持分法による投資損失	75,714	-
賃貸費用	4,582	4,131
開業費償却	3,224	12,896
その他	3,455	4,524
営業外費用合計	154,832	85,418
経常利益	552,245	622,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 20,783	※3 9,038
投資有価証券売却益	—	688
負ののれん発生益	—	4,850
その他	227	—
特別利益合計	21,010	14,577
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4,※5 31,098	※4,※5 29,510
投資有価証券評価損	27,667	—
投資有価証券売却損	—	475
会員権評価損	15,640	17,344
退職給付費用	—	39,108
設備移設費用	15,723	3,607
その他	15,825	5,006
特別損失合計	105,954	95,053
税金等調整前当期純利益	467,301	541,634
法人税、住民税及び事業税	97,245	300,434
法人税等調整額	206,726	60,648
法人税等合計	303,971	361,083
少数株主損益調整前当期純利益	163,329	180,551
少数株主利益	7,519	12,653
当期純利益	155,809	167,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,329	180,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,353	155,866
その他の包括利益合計	※1 137,353	※1 155,866
包括利益	300,683	336,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,163	323,764
少数株主に係る包括利益	7,519	12,653

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,257,699	△497,124	13,491,941
当期変動額					
剰余金の配当			△81,355		△81,355
自己株式の取得				—	—
当期純利益			155,809		155,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	74,454	—	74,454
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	△497,124	13,566,395

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,684	—	195,684	114,185	13,801,811
当期変動額					
剰余金の配当					△81,355
自己株式の取得					—
当期純利益					155,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,353		137,353	32,761	170,115
当期変動額合計	137,353	—	137,353	32,761	244,570
当期末残高	333,038	—	333,038	146,947	14,046,381

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	△497,124	13,566,395
当期変動額					
剰余金の配当			△81,082		△81,082
自己株式の取得				△13,185	△13,185
当期純利益			167,898		167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			86,815	△13,185	73,629
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	△510,310	13,640,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333,038	—	333,038	146,947	14,046,381
当期変動額					
剰余金の配当					△81,082
自己株式の取得					△13,185
当期純利益					167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,866	△200,069	△44,202	△35,451	△79,654
当期変動額合計	155,866	△200,069	△44,202	△35,451	△6,024
当期末残高	488,905	△200,069	288,835	111,496	14,040,356



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	467,301	541,634
減価償却費	823,890	904,870
繰延資産償却額	3,280	13,120
投資有価証券評価損益（△は益）	27,667	—
固定資産除売却損益（△は益）	10,314	20,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42,483	△9,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,130	5,474
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32,134	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	148,505
受取利息及び受取配当金	△36,449	△33,520
支払利息	67,855	63,866
為替差損益（△は益）	1,213	△136
売上債権の増減額（△は増加）	215,437	△583,294
たな卸資産の増減額（△は増加）	177,192	19,252
仕入債務の増減額（△は減少）	530,002	968,141
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,471	40,065
その他	34,716	141,605
小計	2,349,675	2,240,242
利息及び配当金の受取額	36,222	33,466
利息の支払額	△66,781	△63,489
法人税等の支払額	△112,367	△104,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,749	2,106,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,247	△22,986
定期預金の払戻による収入	72,061	7,740
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△417,310	△483,397
有形固定資産の売却による収入	36,543	340,994
無形固定資産の取得による支出	△60,970	△34,493
投資有価証券の取得による支出	△9,935	△30,393
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,000	△16,095
ゴルフ会員権の売却による収入	45,000	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 172,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △40,914	—
貸付けによる支出	△146,570	△10,280
貸付金の回収による収入	28,400	120,978
子会社株式の取得による支出	△21,525	△21,036
関係会社株式の取得による支出	—	—
その他	14,194	△7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,274	116,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△550,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△210,949	△247,222
長期借入れによる収入	590,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△754,924	△548,646
配当金の支払額	△81,355	△81,082
少数株主への配当金の支払額	△110	△3,500
その他の支出	—	※4 △835,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,338	△1,855,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,213	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	724,923	366,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,557	3,954,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,954,480	※1 4,321,166

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、竹田ミクロン株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

第2四半期連結会計期間において株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を取得したため、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません

## (2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・商品（印刷機器）・仕掛品  
個別法b 商品（印刷機器以外）・原材料  
移動平均法c 貯蔵品  
最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
  - ① 創立費  
会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
  - ② 開業費  
開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
  - ④ 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の適用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

連結子会社である(株)プロセス・ラボ・ミクロンは、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な退職給付に係る負債の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額39,108千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によることとしております。  
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段及びヘッジ対象  
借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
  - ③ ヘッジ方針  
金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。  
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、原則として5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## (9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,557,582千円計上されております。また、繰延税金資産が109,976千円増加し、その他の包括利益累計額が200,069千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,679千円は、「開業費償却」3,224千円、「その他」3,455千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「繰延資産償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,996千円は、「繰延資産償却額」3,280千円、「その他」34,716千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,963,362千円	13,061,344千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,559千円	147,012千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,337千円	10,686千円
土地	45,842	45,842
計	57,179	56,528

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	370,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
長期借入金	200,000	50,000
計	570,000	290,000

## 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	58,024千円	顧客の借入金に対する債務保証 30,645千円
顧客のリース債務に対する債務保証	15,720	顧客のリース債務に対する債務保証 11,093
計	73,745	計 41,739

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	257,684千円	—千円
売掛金(一括支払信託)	27,570	—
支払手形	940,672	—
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	562,567	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,322千円	32,711千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	277,553千円	231,331千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	20,235千円	3,292千円
車両運搬具	548	5,745
計	20,783	9,038

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	10,827千円
車両運搬具	806	7
工具、器具および備品	21	3
計	827	10,837

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	193千円	469千円
機械及び装置	28,958	17,629
車両運搬具	155	41
工具、器具及び備品	267	532
ソフトウェア	695	－
計	30,270	18,672

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	219,180千円	241,381千円
組替調整額	△7,171	△599
税効果調整前	212,008	240,781
税効果額	△74,654	△84,915
その他有価証券評価差額金	137,353	155,866
その他の包括利益合計	137,353	155,866



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,452	—	—	645,452

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,541	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額40,541千円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、40,677千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,452	27,300	—	672,752

（注） 自己株式の増加27,300株は、新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,541	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	40,541	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（注） 1. 普通株式の配当金の総額40,541千円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、40,677千円であります。

2. 普通株式の配当金の総額40,541千円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、40,677千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注） 1. 普通株式の配当金の総額56,757千円については連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、56,948千円であります。

2. 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,337,807千円	4,706,739千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△383,327	△385,573
現金及び現金同等物	3,954,480	4,321,166

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	381,046千円	428,586千円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

竹田ミクロン株式会社

流動資産	70,725千円
固定資産	440,366
繰延資産	55,761
のれん	26,452
流動負債	△186,410
固定負債	△245,857
少数株主持分	△47,104
株式の取得価額	113,932
支配獲得時までの持分法評価額	△65,932
追加取得した株式の取得価額	48,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△7,085
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,914

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	△1,130,712
固定負債	△319,404
負ののれん	△1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△172,718

※4 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済821,791千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,463,004	12,150,556	33,613,561	—	33,613,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,661	1,313,845	1,321,507	(1,321,507)	—
計	21,470,666	13,464,401	34,935,068	(1,321,507)	33,613,561
セグメント利益	261,981	239,616	501,597	14,336	515,934
セグメント資産	22,939,263	7,198,150	30,137,413	(411,201)	29,726,212
その他の項目					
減価償却費	745,078	85,606	830,685	(6,794)	823,890
のれんの償却額	2,757	—	2,757	—	2,757
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	858,256	40,506	898,763	(10,143)	888,619

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額14,336千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△411,201千円は、セグメント間債権の相殺消去△792,618千円、各報告セグメントに配分していない全社資産381,416千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額△6,794千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,143千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,909,208	13,290,843	36,200,051	—	36,200,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,248	1,150,111	1,157,360	△1,157,360	—
計	22,916,456	14,440,954	37,357,411	△1,157,360	36,200,051
セグメント利益	196,267	356,753	553,021	22,570	575,591
セグメント資産	23,719,156	8,020,282	31,739,439	△364,102	31,375,336
その他の項目					
減価償却費	833,832	76,673	910,505	△5,635	904,870
のれんの償却額	6,725	—	6,725	—	6,725
負ののれん発生益	4,850	—	4,850	—	4,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888,658	39,014	927,673	△3,468	924,204

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額22,570千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△364,102千円は、セグメント間債権の相殺消去△788,619千円、各報告セグメントに配分していない全社資産424,516千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△5,635千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,468千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	2,757	—	—	2,757
当期末残高	30,151	—	—	30,151

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	6,725	—	—	6,725
当期末残高	※ 19,839	—	—	19,839

(※) 当連結会計年度において、のれんの減損損失3,586千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)  
(借主側)  
ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	18,783	9,788
機械及び装置	1,220,880	788,604	432,275
工具、器具及び備品	54,000	44,250	9,750
合計	1,303,451	851,637	451,813

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	21,957	6,613
機械及び装置	437,400	325,649	111,750
工具、器具及び備品	54,000	53,250	750
合計	519,971	400,857	119,114

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	284,040	117,117
1年超	180,449	4,003
合計	464,490	121,121

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	265,037	145,172
減価償却費相当額	230,955	123,299
支払利息相当額	20,990	11,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （企業結合等関係）

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

事業の内容 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの持つ高い技術力やブランド力を活かし、当社の半導体パッケージ用マスク事業との相乗効果を創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

## (3) 企業結合日

平成25年7月3日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

## (5) 取得した議決権比率

100.0%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得	300,000千円
取得原価	300,000千円

## 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生した負ののれん

1,349千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の当社持分相当額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。

## (3) 償却の方法及び償却期間

全額を発生年度における収益としております。

## （資産除去債務関係）

## 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	172,324千円	176,233千円
時の経過による調整額	3,908	3,996
期末残高	176,233	180,230



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708円48銭	1,717円86銭
1株当たり当期純利益金額	19円15銭	20円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円67銭減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,046,381	14,040,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	146,947	111,496
（うち少数株主持分（千円））	(146,947)	(111,496)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,899,433	13,928,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	8,135	8,108

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	155,809	167,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	155,809	167,898
期中平均株式数（千株）	8,135	8,115

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,640,382	2,687,456
受取手形	※1,※4 1,510,424	※1 1,284,051
売掛金	※1 3,719,352	※1 3,695,658
有価証券	99,946	-
製品	171,935	233,695
仕掛品	227,625	233,948
原材料及び貯蔵品	86,491	99,274
短期貸付金	111,552	2,999
関係会社短期貸付金	297,315	305,907
前払費用	64,287	63,534
繰延税金資産	208,141	128,181
未収入金	399,379	373,632
その他	41,081	45,944
貸倒引当金	△5,700	△42,556
<b>流動資産合計</b>	<b>9,572,216</b>	<b>9,111,728</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	3,500,077	3,292,070
構築物（純額）	64,010	58,189
機械及び装置（純額）	588,001	626,780
車両運搬具（純額）	3,204	17,376
工具、器具及び備品（純額）	115,889	127,468
土地	4,696,480	4,696,480
リース資産（純額）	544,503	807,734
建設仮勘定	-	32,725
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※2 9,512,167</b>	<b>※2 9,658,825</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	164,764	128,729
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	7,833	4,865
その他	600	360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>182,940</b>	<b>143,698</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,885	1,518,059
関係会社株式	1,017,479	1,299,480
長期貸付金	3,296	2,096
従業員に対する長期貸付金	5,386	7,321
関係会社長期貸付金	3,635	215,100
破産更生債権等	45,056	19,329
長期前払費用	3,300	4,167
差入保証金	316,446	292,126
保険積立金	190,747	211,092
繰延税金資産	208,500	151,331
長期預金	255,000	268,000
その他	65,829	35,522
貸倒引当金	△120,118	△62,807
投資その他の資産合計	3,262,444	3,960,820
固定資産合計	12,957,552	13,763,344
資産合計	22,529,769	22,875,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 626,383	555,588
買掛金	※1, ※4 3,035,794	※1 3,025,649
短期借入金	680,000	※1 620,000
1年内返済予定の長期借入金	295,840	1,510,423
リース債務	158,895	186,182
未払法人税等	37,000	71,000
未払金	※4 409,902	431,969
未払費用	161,182	148,391
未払消費税等	32,605	31,754
前受金	10,584	4,670
預り金	50,653	33,855
賞与引当金	276,630	280,980
役員賞与引当金	8,000	-
その他	6,368	1,902
流動負債合計	5,789,841	6,902,367

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,223,895	948,474
リース債務	500,540	710,262
長期末払金	54,590	54,590
退職給付引当金	1,418,823	1,490,452
長期預り保証金	5,441	5,441
資産除去債務	176,233	180,230
<b>固定負債合計</b>	<b>4,379,522</b>	<b>3,389,450</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,169,363</b>	<b>10,291,818</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,793,446</b>	<b>1,793,446</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	279,983	279,983
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	355,160	352,708
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	580,534	661,939
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,815,677</b>	<b>8,894,631</b>
自己株式	△497,124	△497,124
<b>株主資本合計</b>	<b>12,049,919</b>	<b>12,128,873</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>310,485</b>	<b>454,380</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>310,485</b>	<b>454,380</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,360,405</b>	<b>12,583,254</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,529,769</b>	<b>22,875,072</b>

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	18,850,938	19,434,388
売上原価		
製品期首たな卸高	135,313	171,935
当期製品製造原価	15,321,526	16,135,026
合計	15,456,840	16,306,961
製品期末たな卸高	171,935	233,695
売上原価合計	15,284,905	16,073,265
売上総利益	3,566,033	3,361,122
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	546,961	536,706
広告宣伝費	35,924	31,551
役員報酬及び給料手当	1,521,446	1,380,221
賞与引当金繰入額	137,171	127,508
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	69,155	77,979
法定福利及び厚生費	260,955	247,226
交際費	44,044	43,673
旅費交通費及び通信費	158,892	155,076
減価償却費	111,369	97,946
賃借料	55,506	52,030
貸倒引当金繰入額	15,513	6,680
その他	448,246	447,256
販売費及び一般管理費合計	※2 3,413,187	※2 3,203,858
営業利益	152,845	157,264
営業外収益		
受取利息	※1 7,396	※1 10,052
受取配当金	※1 85,212	※1 75,531
受取賃貸料	※1 348,093	※1 352,676
貸倒引当金戻入額	14,786	23,293
その他	35,647	24,579
営業外収益合計	491,137	486,132
営業外費用		
支払利息	54,648	49,337
賃貸費用	225,688	211,466
貸倒引当金繰入額	—	35,856
その他	2,531	2,391
営業外費用合計	282,868	299,051
経常利益	361,114	344,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,341	※3 2,338
特別利益合計	6,341	2,338
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 5,740	※5 14,864
投資有価証券評価損	27,667	—
会員権評価損	14,390	8,249
設備移設費用	3,985	—
子会社株式評価損	—	17,999
その他	10,564	1,420
特別損失合計	62,347	42,533
税引前当期純利益	305,108	304,149
法人税、住民税及び事業税	41,331	85,000
法人税等調整額	108,132	58,840
法人税等合計	149,463	143,840
当期純利益	155,645	160,309

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,652,652	23.6	3,823,983	23.4
II 労務費		2,244,079	14.5	2,496,628	15.3
III 外注加工費		7,047,894	45.5	7,422,988	45.5
IV 経費	※3	2,531,544	16.4	2,583,928	15.8
当期総製造費用		15,476,171	100.0	16,327,527	100.0
期首仕掛品たな卸高	※4	284,403		227,625	
合計		15,760,575		16,555,153	
他勘定振替高		211,422		186,179	
期末仕掛品たな卸高		227,625		233,948	
当期製品製造原価		15,321,526		16,135,026	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,748,129	1,926,261
賞与引当金繰入額	139,458	153,471
退職給付費用	79,629	109,664

※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	967,100	1,031,453
賃借料	295,571	208,254
減価償却費	417,504	438,384

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	211,422	186,179

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,869	7,600,000	505,535	8,741,387
当期変動額								
剰余金の配当							△81,355	△81,355
当期純利益							155,645	155,645
圧縮記帳積立金の取崩					△709		709	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△709	—	74,998	74,289
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△497,124	11,975,630	173,837	173,837	12,149,467
当期変動額					
剰余金の配当		△81,355			△81,355
当期純利益		155,645			155,645
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			136,648	136,648	136,648
当期変動額合計	—	74,289	136,648	136,648	210,938
当期末残高	△497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677
当期変動額								
剰余金の配当							△81,355	△81,355
当期純利益							160,309	160,309
圧縮記帳積立金の取崩					△2,451		2,451	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△2,451		81,404	78,953
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405
当期変動額					
剰余金の配当		△81,355			△81,355
当期純利益		160,309			160,309
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			143,894	143,894	143,894
当期変動額合計		78,953	143,894	143,894	222,848
当期末残高	△497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

（2）たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・仕掛品  
個別法
- ② 原材料  
移動平均法
- ③ 貯蔵品  
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	147,141千円	95,485千円
売掛金	27,343	33,526
流動負債		
買掛金	305,787	309,591
短期借入金	—	150,000

※2 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	10,829,201千円	10,675,915千円

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	700,000千円	400,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	51,563	30,688
竹田ミクロン株式会社のリース債 務に対する債務保証	24,369	21,023
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	—	100,000
計	775,932	551,712

## ※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	85,635千円	—千円
支払手形	207,403	—
買掛金・未払金（一括支払信託）	636,822	—

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取利息	4,134千円	8,121千円
関係会社からの受取配当金	65,277	52,965
関係会社からの受取賃貸料	332,621	336,777

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	229,854千円	173,149千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	6,294千円	－千円
車両運搬具	46	2,338
工具、器具及び備品	－	－
計	6,341	2,338

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	294千円	－千円
工具、器具及び備品	21	－
計	315	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	193千円	454千円
機械及び装置	4,395	14,227
工具、器具及び備品	141	183
ソフトウェア	695	－
計	5,424	14,864

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	645,452	—	—	645,452

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	645,452	—	—	645,452

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	18,783	9,788
機械及び装置	1,245,900	810,892	435,007
工具、器具及び備品	54,000	44,250	9,750
合計	1,328,471	873,925	454,545

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	21,957	6,613
機械及び装置	448,300	336,001	112,298
工具、器具及び備品	54,000	53,250	750
合計	530,871	411,209	119,662

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	286,153	117,665
1年超	181,069	4,003
合計	467,222	121,669

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	267,186	147,356
減価償却費相当額	233,187	125,483
支払利息相当額	20,975	11,203

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,586千円	32,601千円
賞与引当金	104,621	99,579
退職給付引当金	509,732	528,217
長期未払金（役員退職慰労引当金）	19,375	19,347
有価証券評価損	13,370	13,370
会員権評価損	60,121	63,400
子会社株式評価損	92,136	98,516
現物出資差額	107,571	107,572
減損損失	3,699	3,700
繰越欠損金	77,212	—
資産除去債務	62,457	63,874
その他	47,948	49,888
繰延税金資産小計	1,133,834	1,080,064
評価性引当額	△295,784	△303,044
繰延税金資産合計	838,049	777,020
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	194,075	193,618
有価証券評価差額金	170,440	248,729
資産除去債務に対応する費用	46,867	44,777
その他	10,025	10,384
繰延税金負債合計	421,408	497,508
繰延税金資産の純額	416,641	279,512

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	208,141千円	128,181千円
固定資産－繰延税金資産	208,500	151,331

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△7.8
住民税均等割	4.2	4.2
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	—	3.5
評価性引当額	6.0	4.2
その他	5.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	47.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資

産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,515千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が10,515千円増加しております。



## （企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	172,324千円	176,233千円
時の経過による調整額	3,908	3,996
期末残高	176,233	180,230

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519円30銭	1,546円70銭
1株当たり当期純利益金額	19円13銭	19円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	12,360,405	12,583,254
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,360,405	12,583,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	8,135	8,135

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	155,645	160,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	155,645	160,309
期中平均株式数（千株）	8,135	8,135

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。